

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社しまむら

コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 関 信太郎

TEL 048-652-2111

定時株主総会開催予定日 平成23年5月13日 配当支払開始予定日 平成23年5月16日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	440,100	2.4	39,848	7.8	41,048	7.6	23,507	8.2
22年2月期	429,651	4.6	36,957	10.6	38,148	12.2	21,734	14.1

(注) 包括利益 23年2月期 ー百万円 (ー%) 22年2月期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	639.09	—	12.0	16.3	9.1
22年2月期	591.88	—	12.2	16.3	8.6

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 ー百万円 22年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	258,348	205,084	79.4	5,575.87
22年2月期	244,343	186,612	76.4	5,072.85

(参考) 自己資本 23年2月期 205,084百万円 22年2月期 186,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	25,086	9,138	△7,699	65,080
22年2月期	32,988	△19,551	△7,592	38,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	58.00	—	65.00	123.00	4,529	20.8	2.5
23年2月期	—	61.50	—	66.50	128.00	4,708	20.0	2.3
24年2月期(予想)	—	64.00	—	64.00	128.00		21.9	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220,246	1.3	17,550	△7.8	18,150	△7.3	8,570	△23.9	233.00
通期	456,000	3.6	39,600	△0.6	40,600	△1.1	21,500	△8.5	584.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年2月期	株数	22年2月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	36,913,299 株	22年2月期	36,913,299 株
② 期末自己株式数	23年2月期	132,537 株	22年2月期	126,805 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	36,782,896 株	22年2月期	36,720,376 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	437,001	7.6	39,730	8.0	40,931	7.6	23,473	4.2
22年2月期	406,020	10.8	36,784	12.8	38,044	16.4	22,523	20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	638.17	—
22年2月期	613.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年2月期	259,734		206,740	79.6			5,620.89	
22年2月期	245,633		188,308	76.7			5,118.96	

(参考) 自己資本 23年2月期 206,740百万円 22年2月期 188,308百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	218,739	1.2	18,164	△7.4	8,584	△23.9	233.38
通期	452,500	3.5	40,500	△1.1	21,400	△8.8	581.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、北米の景気回復や中国経済の進展、タブレット端末などのIT関連需要の世界的な拡大により、自動車・機械・電子産業等の輸出を中心とした製造業が好調に推移するとともに、幅広い企業で人件費を始めコストカットの徹底等で収益を改善しつつあります。

一方、ギリシャ危機に端を発した欧州の財政不安は、復調の兆しを見せていた株式市場に水を差し、米国経済の減退懸念も加わり、円高が急激に進み、11月に1ドル80円台の高値をつけるなど金融市場は安定性を欠き、期末には北アフリカ・中東での反政府デモによる産油国情勢の緊迫化から原油価格が大幅に上昇したほか、需給の変化や天候不順による不作以上に各国政府の資金供給の増大により、あらゆる原材料価格がバブル的に高騰するなど世界経済は不安定感を増してきております。

1) 当連結会計年度の消費環境の概要

完全失業者数は年度を通して減少し、有効求人倍率も増加傾向にあるなど、雇用環境は緩やかながらも改善しました。また、現金給与総額は11ヶ月連続で前年を上回り、年度半ばからは可処分所得も増加基調にあるなど、消費に直結する雇用・所得環境には明るさが見られ始めました。

一方、消費支出は政府の経済浮揚政策の対象品目である耐久消費財に集中しており、1世帯当たりの消費支出は4ヶ月連続で前年を割り込むなど、消費全体の底上げには至りませんでした。

衣料品の消費に大きな影響を及ぼす天候は、4月から6月上旬までの異常低温、8月から10月の記録的な残暑が春物・秋物の実需を著しく冷え込ませ、12月の暖冬が冬物の動きを折るなど、衣料品業界には年度を通じて厳しい天候となりました。

2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは持続的な成長を目指して“不況下の成長”を当連結会計年度の統一テーマとし、一層しさを増す消費環境の中で従来以上に業務を掘り下げ、業務全体の完成度をより高めて質の高い業務運営を実現し、売上高、利益の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業においては

商品のコンセプトを明確にし、「ファッション性」・「高品質」・「低価格」を併せ持つプライベート・ブランドは、テレビCMに加え、新しい情報番組の提供やファッション雑誌への取り組みなど引き続き広告宣伝を強化しました。また、商品管理の改善による品質向上に努めた結果、当連結会計年度のプライベート・ブランドの販売額は前年同期比28.1%増となり、売上全体に占める割合は41.0%となりました。

特に機能・素材にこだわったプライベート・ブランドは、春夏の“ファイバードライ”と秋冬の“ファイバーヒート”を中心に展開し、キャラクターを使ったテレビCM・チラシと売場内販促物との連動を強化した結果、当連結会計年度の“ファイバーシリーズ”の販売枚数は5,000万枚を超えました。

当連結会計年度も積極的に店舗の新設を行い、しまむら事業で39店舗を新たに開設しました。さらに、既存17店舗の建替えと31店舗の大規模な改装及び1店舗を閉店した結果、しまむら事業の店舗数は1,200店舗で、全店の売上高は前年同期比1.4%増の3,657億47百万円となりました。

4) アベイル事業では

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、チラシやファッション雑誌等の広告宣伝媒体と連動した分かりやすい売場作りに取り組むとともに、しまむら事業との情報を共有したトレンド提案の強化と、プライベート・ブランドの拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度は10店舗を開設して店舗数は244店舗となり、売上高は前年同期比4.2%増の454億37百万円となりました。

5) パースデイ事業では

ベビー・トドラー用品を扱うパースデイ事業は、ブランド化によるオリジナル商品の推進及び育児・ファッション雑誌等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当連結会計年度は9店舗を開設して店舗数は121店舗となり、売上高は前年同期比15.7%増の168億62百万円となりました。

6) シャンブル事業では

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業も、ブランド化とオリジナル商品の推進及び衣料品の強化に取組み、集客力の向上に努めてまいりました。当連結会計年度は1店舗の開設と1店舗の閉店により店舗数は69店舗で、売上高は前期比10.3%増の84億92百万円となりました。

7) ディバロ事業では

10~20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当連結会計年度は2店舗を開設して店舗数は13店舗となり、売上高は前年同期比16.8%増の4億60百万円となりました。

8) 台湾で事業展開する思夢樂は、台湾経済の回復による消費拡大を背景に、トレンド提案の強化とプライベート・ブランドの推進に努めてまいりました。

当連結会計年度は4店舗の開設と2店舗の閉店により、店舗数は31店舗で、売上高は前年同期比15.8%増(NT\$ベース)の10億91百万NT\$(30億99百万円)となり、当期純利益は34百万NT\$(98百万円)と黒字化することが出来ました。

9) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,401億円(前年同期比102.4%)、営業利益398億48百万円(同107.8%)、経常利益410億48百万円(同107.6%)、当期純利益は235億7百万円(同108.2%)となりました。

10) 次期の見通し

国内景気は回復基調をたどりつつあり、また、個人消費にも多少の明るさが見え始めていた折の本年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」による未曾有の被害と福島原子力発電所の停止による電力不足の影響で、当面わが国の経済状況の先行きは非常に厳しいものと思われま

11) 地震による被害状況

当社の国内1,647店舗のうち402店舗が被災しましたが、日常衣料品を取り扱う当社店舗は被災された方々にとりライフラインの役割を果たすものとして、店舗の再開が強く要望されております。現在、店舗の再建と商品の安定供給に向け全力で取り組んでおり、津波による建物全損や原発の避難指示などにより復旧が長期化すると予想される店舗を除き営業を再開しております。

12) 電力不足への対応

東北地方・関東甲信越地方の電力不足への対応として、同地域の店舗では営業時間を1時間短縮したほか、営業時間中のスポットライト、看板灯を消灯する等、省電力に協力しております。

13) 小売業界の状況

綿花を中心とした原材料価格の急騰と中国の日本向け供給量の減少により商品調達価格が上昇する一方で、消費者の安さと高品質への要望は一段と強まり、市況は一段と厳しくなるものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは引き続きファッション・トレンドを的確に捉え、運営コストの低減により低価格でより高品質な商品を提供できる仕組みに磨きをかけて、サプライチェーン全体と共生して流通構造の変革を進めてまいります。

平成23年度のグループ統一テーマを“店舗のブランド化”とし、店舗をブランドに見合う水準に引き上げるため、陳列、演出を強化するとともに、商品調達と商品管理レベルを向上させ、業績の向上に努めてまいります。

14) 主力のしまむら事業では

グループの総合力及び相乗効果を最大限に発揮し、早期にストア・ロイヤリティを確立するため、以下の点に注力してまいります。

郊外型店舗と都市型店舗とを区別し、その特性に合わせた売場レイアウト、ディスプレイ、陳列什器、照明器具などをトータルで改善し、特に都市部店舗の販売力を強化することで店舗のブランド化を推進し、買上点数増、来店客数増に繋がります。

優良な生産工場との取り組みを強化し、品質のさらなる向上と商品供給の安定化を図るとともに、仕入管理・在庫管理レベルをもう一段引き上げ、在庫水準を落としながら見やすく買やすい売場を実現します。

サプライチェーンの強化として取り組んでいる直接物流を拡大するため、神戸商品センターを4月から新たに稼働いたします。また、首都圏の物流網の強化と効率化を図るべく、秦野商品センターの能力増強工事を実施中でありま

す。平成23年度も引き続き積極的な業容の拡大を目指し、都市圏への出店を基本に45店舗の開設と2店舗の閉店を予定し、年度末には1,243店舗を展開する予定です。

15) アベイル事業では

平成23年度は15店舗を開設し、年度末には259店舗とする予定です。コーディネートが容易になるようなサイズ・カラーの関連性をもった商品のグループ化を推進し、プライベート・ブランド化を更に強化して客層の拡大と買上点数の増加を図ります。

16) パースデイ事業では

平成23年度は10店舗の開設と1店舗の閉店により、年度末では130店舗とする予定です。新しい商品の開発と広告宣伝手法の多様化により業績向上を図ります。

17) シャンブル事業では

平成23年度は4店舗の開設と2店舗の閉店により、年度末では71店舗とする予定です。新しい商品の開発と広告宣伝手法の多様化により業績向上を図ります。

18) 台湾で展開する子会社の思夢樂では

平成22年度から黒字化した思夢樂は本年度5店舗の開設を予定し、年度末では36店舗とする予定です。プライベート・ブランドの拡大と販促物・売場の運動の強化により業績向上を図ります。

以上により、平成23年度はグループ全体で80店舗の新規出店と5店舗の閉鎖を予定し、1,753店舗となる予定です。また、平成23年度の業績の見通しにつきましては、株式会社しまむら単体では売上高4,525億円(前年同期比3.5%増)、営業利益は394億円60百万円(同0.7%減)、経常利益405億円(同1.1%減)、当期純利益214億円(同8.8%減)を見込んでおります。

連結の業績は売上高4,560億円(前年同期比3.6%増)、営業利益は396億円(同0.6%減)経常利益406億円(同1.1%減)、当期純利益215億円(同8.5%減)を見込んでおります。

なお、震災の復旧状況、原発の影響の長短、電力状況等によって業績には変動が見込まれます。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は前連結会計年度末に比べ140億4百万円増加し2,583億48百万円となりました。

これは主として、有価証券の増加140億22百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ44億67百万円増加し532億63百万円となりました。

これは主として、長期借入金の減少30億円、流動負債のその他の減少9億72百万円、買掛金の減少4億30百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ184億72百万円増加し2,050億84百万円となりました。

これは主として、当期純利益235億7百万円、剰余金の配当46億53百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億40百万円によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行なった結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ265億21百万円増加し650億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、250億86百万円(前年同期比79億1百万円の減少)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益404億40百万円、減価償却費47億10百万円等に対し、法人税等の支払額170億85百万円、たな卸資産の増加額19億57百万円、その他の流動負債の増加額10億70百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、91億38百万円(前年同期は195億51百万円の支出)となりました。

これは、有価証券の償還による収入750億1百万円、定期預金の払戻による収入90億円、建設立替金・差入保証金の回収による収入39億3百万円等に対し、有価証券の取得による支払630億円、定期預金の預入による支出70億円、有形固定資産の取得による支出64億79百万円、建設立替金・差入保証金の増加による支出24億13百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、76億99百万円(前年同期比1億6百万円の増加)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出50億円、配当金の支払額46億51百万円等に対し、長期借入れによる収入20億円によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	76.4	79.4
時価ベースの自己資本比率(%)	117.3	107.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	54.0	59.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	130.0	141.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行ない、また、企業体質の強化と事業基盤の拡大のために投資を続けることを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては標準化された時代に合ったレベルの高い店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、このために内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な新店への店舗建設費と高いレベルの店舗への改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投資が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、提出会社における単体の配当性向20%を目安として株主各位のご支援にお応えする所存です。

以上の方針及び当連結会計年度の業績結果を鑑み、当連結会計年度末の配当金は、1株当たり66円50銭を予定しております。従いまして、中間配当の61円50銭と合わせて、当連結会計年度の1株当たり年間配当金は128円となる予定です。

なお、この配当は平成23年5月13日開催予定の第58期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間128円を予想しております。

2. 企業集団の状況

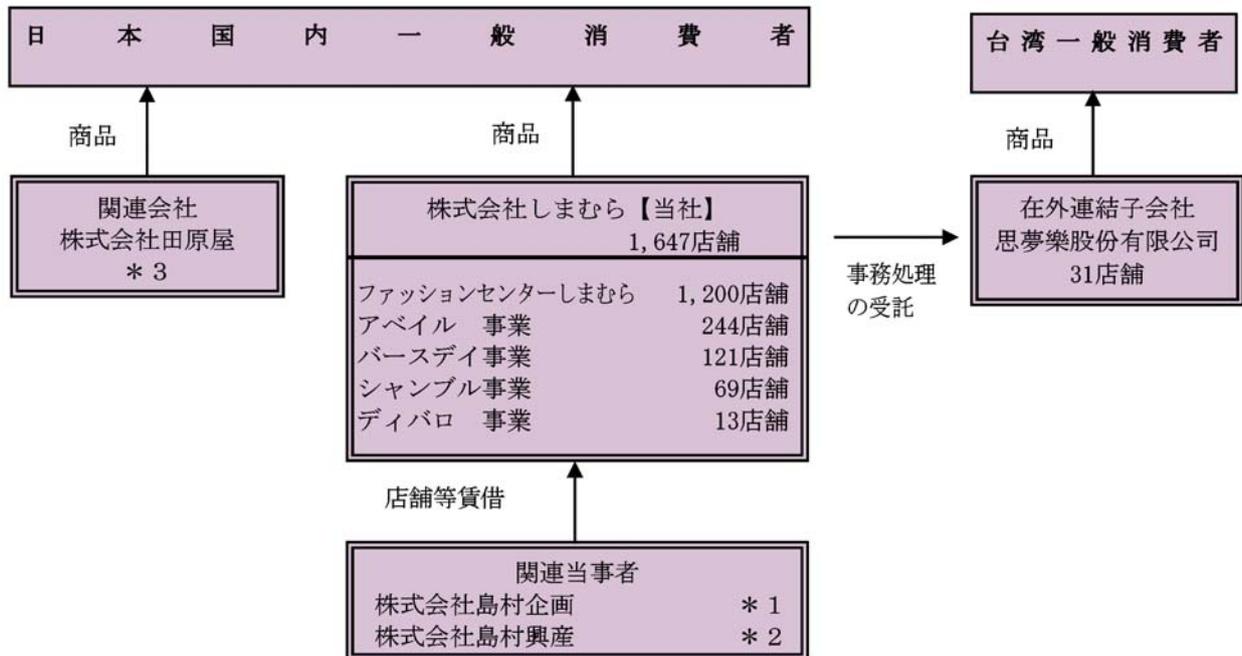
当社の企業集団(当社及び当社子会社)は、株式会社しまむら(当社)、及び子会社1社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行なうチェーンストアー群としての事業展開をしております。

(1) 事業に係わる各社の位置づけ

当社の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20才～45才の女性とし、ファッション衣料と関連品、及び実用衣料を販売する事業を展開しています。
 - ・「アベイル」は15才～35才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業を展開しています。
 - ・「パースデイ」はベビー・トドラー用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
 - ・「サンプル」は婦人のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
 - ・「ディバロ」は婦人の靴・服飾雑貨等を扱う事業を展開しています。
- 2) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」業態と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

(2) 企業集団等について事業系統図は次のとおりです。



*1: 主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員の近親者です。

*2: 代表取締役が当社役員です。

*3: 持分法非適用会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は次の経営理念により、信頼性の高い誠実な企業運営を続けることを基本方針としています。

「商業を通じて消費生活と生活文化の向上に貢献することを基本とする。

常に最先端の商業、流通技術の運用によって高い生産性と適正な企業業績を維持する。

世界的視野と人間尊重の経営を基に普遍的な信用、信頼性をもつ誠実な企業運営を続ける。」

(2) 目標とする経営指標

当社の小売業としての適切な営業利益率を10%として意識し、連結営業利益率についても10%が適切と認識しております。

このためにグループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

連結営業利益率10%を達成し、安定的な企業の成長を継続するため、グループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

中でも主力の「ファッションセンターしまむら」事業では、消費者に対して適切な時期にトレンド性の高い商品を値打ちのある価格で提供すべく、商品の企画段階から消費者に手渡されるまでの全ての段階で最適な状況の実現を目指して垂直的な合理化を図っています。このためサプライヤー各社との密接な協業と共生を図り、無駄のない流通構造の構築を進めております。

若者向けの感度の高いファッションを扱う「アベイル」は、全国での多店舗化を進めるとともに、トレンド提案とコーディネートが容易になる商品の開発を強化し、客層の拡大を進めてまいります。

また、ベビー・トドラー用品を扱う「パースデイ」、婦人の雑貨等を扱う「サンプル」の2事業では多店舗化を推進し基盤の強化を推し進めております。

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアルシューズを扱う「ディバロ」も適正売場面積の研究を進めながら多店舗化してまいります。

さらに、これらの業態を組み合わせたソフトグッズだけを集める複合商業施設「ファッション・モール」の展開を全国的に推し進めております。

また、台湾で展開している思夢樂股份有限公司は、現地仕入商品と日本企画商品のバランスの最適化によって台湾の消費者に密着した商品供給体制を作り上げ、業績の向上を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

本来ドメスティックと言われた小売業界でも、世界を股にかけた大企業の出現により市場はグローバル化しつつあります。当社の主力事業であるファッションセンターしまむらは世界的に見ても衣料品のみを扱う事業としては、5万を超えて極めて多くのアイテムを取扱い、かつ、1店舗当たりの商圈を8,000世帯程度の小商圈で近距離に店舗をドミナント展開するという特異の事業を展開しております。現在このために必須の精度の高い商品管理技術や店舗運営力等を背景に店舗数は日本全域で1,200店舗となりました。また、その他の事業のアベイル、パースデイ、サンプル、ディバロ、子会社の思夢樂を加えたグループ全体では1,600店舗を超えた強力な事業展開を進めています。

チェーンストアは店舗数が大幅に増加するごとに仕組みが異なります。当社は今後とも店舗数の増加に対応する効率的な仕組みを構築し続けて、経営資源の重点的かつ効率的な投入を進めていく所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,558	25,080
売掛金	1,180	1,385
有価証券	¹ 26,001	¹ 40,024
商品	29,842	31,796
繰延税金資産	1,919	1,644
その他	5,260	5,960
流動資産合計	90,763	105,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,843	109,180
減価償却累計額	42,359	45,952
建物及び構築物(純額)	63,484	63,228
機械装置及び運搬具	7,015	7,027
減価償却累計額	5,531	5,784
機械装置及び運搬具(純額)	1,484	1,242
工具、器具及び備品	3,145	2,924
減価償却累計額	2,586	2,456
工具、器具及び備品(純額)	559	467
土地	33,605	33,523
建設仮勘定	611	2,656
有形固定資産合計	99,744	101,119
無形固定資産		
のれん	1,270	971
その他	1,123	1,149
無形固定資産合計	2,393	2,121
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 6,482	^{1, 2} 5,890
長期貸付金	0	-
繰延税金資産	751	1,019
差入保証金	39,548	37,831
その他	4,900	4,726
貸倒引当金	240	249
投資その他の資産合計	51,442	49,217
固定資産合計	153,580	152,457
資産合計	244,343	258,348

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,730	17,300
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	9,364	8,992
賞与引当金	1,589	1,688
役員賞与引当金	65	65
その他	8,596	7,623
流動負債合計	42,346	40,671
固定負債		
長期借入金	12,800	9,800
退職給付引当金	1,495	1,619
定時社員退職功労引当金	524	601
役員退職慰労引当金	410	458
その他	153	113
固定負債合計	15,384	12,592
負債合計	57,731	53,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	151,528	170,382
自己株式	1,028	1,076
株主資本合計	186,223	205,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	66
為替換算調整勘定	17	11
評価・換算差額等合計	389	55
少数株主持分	-	-
純資産合計	186,612	205,084
負債純資産合計	244,343	258,348

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
売上高	429,651	440,100
売上原価	⁴ 292,329	⁴ 296,822
売上総利益	137,321	143,278
営業収入	961	952
営業総利益	138,283	144,230
販売費及び一般管理費	¹ 101,325	¹ 104,382
営業利益	36,957	39,848
営業外収益		
受取利息	696	631
為替差益	114	-
建設資材売却益	45	54
配送センター収入	276	323
雑収入	306	410
営業外収益合計	1,439	1,420
営業外費用		
支払利息	232	159
為替差損	-	19
貸倒引当金繰入額	1	17
雑損失	14	24
営業外費用合計	248	220
経常利益	38,148	41,048
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
貸倒引当金戻入額	38	7
役員退職慰労引当金戻入額	35	-
特別利益合計	85	7
特別損失		
固定資産除売却損	² 280	² 175
減損損失	³ 343	³ 380
役員退職慰労金	212	-
災害による損失	2	0
その他	87	59
特別損失合計	926	616
税金等調整前当期純利益	37,307	40,440
法人税、住民税及び事業税	16,028	16,696
法人税等調整額	436	236
法人税等合計	15,592	16,932
少数株主利益又は少数株主損失()	19	-
当期純利益	21,734	23,507

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,086	17,086
当期末残高	17,086	17,086
資本剰余金		
前期末残高	16,808	18,637
当期変動額		
新株の発行	1,828	-
当期変動額合計	1,828	-
当期末残高	18,637	18,637
利益剰余金		
前期末残高	134,143	151,528
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	19	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,330	4,653
当期純利益	21,734	23,507
当期変動額合計	17,403	18,854
当期末残高	151,528	170,382
自己株式		
前期末残高	205	1,028
当期変動額		
自己株式の取得	1,027	48
自己株式の処分	203	-
当期変動額合計	823	48
当期末残高	1,028	1,076
株主資本合計		
前期末残高	167,833	186,223
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	19	-
当期変動額		
新株の発行	1,828	-
剰余金の配当	4,330	4,653
当期純利益	21,734	23,507
自己株式の取得	1,027	48
自己株式の処分	203	-
当期変動額合計	18,408	18,806
当期末残高	186,223	205,029

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	837	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430	340
当期変動額合計	430	340
当期末残高	406	66
為替換算調整勘定		
前期末残高	14	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	6
当期変動額合計	32	6
当期末残高	17	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	851	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	462	334
当期変動額合計	462	334
当期末残高	389	55
少数株主持分		
前期末残高	619	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	619	-
当期変動額合計	619	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	169,304	186,612
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	19	-
当期変動額		
新株の発行	1,828	-
剰余金の配当	4,330	4,653
当期純利益	21,734	23,507
自己株式の取得	1,027	48
自己株式の処分	203	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,081	334
当期変動額合計	17,327	18,472
当期末残高	186,612	205,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,307	40,440
減価償却費	4,917	4,710
減損損失	343	380
のれん償却額	224	298
為替差損益(は益)	103	21
固定資産除売却損益(は益)	171	68
投資有価証券売却損益(は益)	11	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	9
賞与引当金の増減額(は減少)	53	98
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	152	124
定時社員退職功労引当金の増減額(は減少)	67	76
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	541	48
受取利息及び受取配当金	781	721
支払利息	232	159
売上債権の増減額(は増加)	210	204
たな卸資産の増減額(は増加)	2,596	1,957
その他の流動資産の増減額(は増加)	464	418
仕入債務の増減額(は減少)	458	429
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,754	1,070
その他	635	444
小計	46,751	42,079
利息及び配当金の受取額	313	270
利息の支払額	253	177
法人税等の支払額	13,823	17,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,988	25,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,000	7,000
定期預金の払戻による収入	14,000	9,000
有価証券の取得による支出	47,000	63,000
有価証券の償還による収入	35,001	75,001
有形固定資産の取得による支出	6,561	6,479
有形固定資産の売却による収入	0	130
無形固定資産の取得による支出	73	26
投資有価証券の取得による支出	864	2
投資有価証券の売却による収入	16	-
建設立替金・差入保証金の増加による支出	2,120	2,413
建設立替金・差入保証金の回収による収入	3,995	3,903
貸付金の回収による収入	0	0
その他	53	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,551	9,138

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800	2,000
長期借入金の返済による支出	4,000	5,000
自己株式の取得による支出	1,027	48
配当金の支払額	4,320	4,651
少数株主への配当金の支払額	44	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,592	7,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,845	26,521
現金及び現金同等物の期首残高	32,712	38,558
現金及び現金同等物の期末残高	38,558	65,080

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、思夢楽股份有限公司の1社であります。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アベイルについては、第3四半期連結会計期間において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、思夢楽股份有限公司の1社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社 株式会社田原屋は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>ロ．たな卸資産 商品：売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,444百万円それぞれ減少しております。</p> <p>イ．有形固定資産 建 物：定率法(簿価の26.9%)及び定額法(簿価の73.1%) その他：定率法 ただし、在外連結子会社については、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員(定時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>ロ．たな卸資産 商品：売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>イ．有形固定資産 当社 建 物：定率法(簿価の25.3%)及び定額法(簿価の74.7%) その他：定率法 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5)消費税等の処理方法	<p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．定時社員退職功労引当金 定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で每期均等額を償却しております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>有価証券1百万円及び投資有価証券33百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券65百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,057百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>有価証券24百万円及び投資有価証券11百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券66百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,057百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,538百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>38,276百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,589百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>618百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>21,224百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定除却損</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>280百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	10,538百万円	給与手当	38,276百万円	賞与引当金繰入額	1,589百万円	役員賞与引当金繰入額	65百万円	退職給付費用	618百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	102百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	賃借料	21,224百万円	建物及び構築物除却損	160百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	工具、器具及び備品除却損	1百万円	建設仮勘定除却損	8百万円	小計	171百万円	撤去費用	109百万円	合計	280百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,184百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>39,204百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,688百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>583百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>22,217百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定除却損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>借地権除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>175百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	11,184百万円	給与手当	39,204百万円	賞与引当金繰入額	1,688百万円	役員賞与引当金繰入額	65百万円	退職給付費用	583百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	113百万円	役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	賃借料	22,217百万円	建物及び構築物除却損	49百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	工具、器具及び備品除却損	1百万円	建設仮勘定除却損	2百万円	借地権除却損	0百万円	小計	53百万円	車輛運搬具売却損	0百万円	土地売却損	16百万円	小計	16百万円	撤去費用	105百万円	合計	175百万円
広告宣伝費	10,538百万円																																																																				
給与手当	38,276百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	1,589百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	65百万円																																																																				
退職給付費用	618百万円																																																																				
定時社員退職功労引当金繰入額	102百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																																				
賃借料	21,224百万円																																																																				
建物及び構築物除却損	160百万円																																																																				
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品除却損	1百万円																																																																				
建設仮勘定除却損	8百万円																																																																				
小計	171百万円																																																																				
撤去費用	109百万円																																																																				
合計	280百万円																																																																				
広告宣伝費	11,184百万円																																																																				
給与手当	39,204百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	1,688百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	65百万円																																																																				
退職給付費用	583百万円																																																																				
定時社員退職功労引当金繰入額	113百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円																																																																				
賃借料	22,217百万円																																																																				
建物及び構築物除却損	49百万円																																																																				
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品除却損	1百万円																																																																				
建設仮勘定除却損	2百万円																																																																				
借地権除却損	0百万円																																																																				
小計	53百万円																																																																				
車輛運搬具売却損	0百万円																																																																				
土地売却損	16百万円																																																																				
小計	16百万円																																																																				
撤去費用	105百万円																																																																				
合計	175百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)				当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																																																																																																																					
<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="19">店舗</td> <td rowspan="17">建物及び構築物</td> <td>埼玉県</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>熊本県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>茨城県 他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>千葉県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>群馬県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	埼玉県	82	茨城県	53	新潟県	39	千葉県	39	鹿児島県	35	群馬県	19	神奈川県	14	秋田県	14	東京都	11	山口県	7	静岡県	4	福岡県	3	熊本県	1	山形県	1	長野県	1	台湾	0	工具、器具及び備品	茨城県 他	0	借地権	千葉県	0	遊休資産	土地	群馬県	7	埼玉県	2	合計			343	種類	金額	建物及び構築物	331	工具、器具及び備品	0	土地	10	借地権	0	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="13">店舗</td> <td rowspan="12">建物及び構築物</td> <td>埼玉県</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長崎県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>長崎県 他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>群馬県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	埼玉県	166	群馬県	103	神奈川県	61	奈良県	8	茨城県	7	福島県	5	山梨県	4	山口県	4	長崎県	3	台湾	7	工具、器具及び備品	長崎県 他	0	土地	埼玉県	1	遊休資産	土地	群馬県	4	埼玉県	1	合計			380	種類	金額	建物及び構築物	373	工具、器具及び備品	0	土地	7
用途	種類	場所	金額																																																																																																																						
店舗	建物及び構築物	埼玉県	82																																																																																																																						
		茨城県	53																																																																																																																						
		新潟県	39																																																																																																																						
		千葉県	39																																																																																																																						
		鹿児島県	35																																																																																																																						
		群馬県	19																																																																																																																						
		神奈川県	14																																																																																																																						
		秋田県	14																																																																																																																						
		東京都	11																																																																																																																						
		山口県	7																																																																																																																						
		静岡県	4																																																																																																																						
		福岡県	3																																																																																																																						
		熊本県	1																																																																																																																						
		山形県	1																																																																																																																						
		長野県	1																																																																																																																						
		台湾	0																																																																																																																						
		工具、器具及び備品	茨城県 他	0																																																																																																																					
	借地権	千葉県	0																																																																																																																						
	遊休資産	土地	群馬県	7																																																																																																																					
埼玉県			2																																																																																																																						
合計			343																																																																																																																						
種類	金額																																																																																																																								
建物及び構築物	331																																																																																																																								
工具、器具及び備品	0																																																																																																																								
土地	10																																																																																																																								
借地権	0																																																																																																																								
用途	種類	場所	金額																																																																																																																						
店舗	建物及び構築物	埼玉県	166																																																																																																																						
		群馬県	103																																																																																																																						
		神奈川県	61																																																																																																																						
		奈良県	8																																																																																																																						
		茨城県	7																																																																																																																						
		福島県	5																																																																																																																						
		山梨県	4																																																																																																																						
		山口県	4																																																																																																																						
		長崎県	3																																																																																																																						
		台湾	7																																																																																																																						
		工具、器具及び備品	長崎県 他	0																																																																																																																					
		土地	埼玉県	1																																																																																																																					
	遊休資産	土地	群馬県	4																																																																																																																					
埼玉県			1																																																																																																																						
合計			380																																																																																																																						
種類	金額																																																																																																																								
建物及び構築物	373																																																																																																																								
工具、器具及び備品	0																																																																																																																								
土地	7																																																																																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.01%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,444百万円</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.01%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,306百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,567	345	-	36,913
合計	36,567	345	-	36,913
自己株式				
普通株式(注)2,3	24	126	24	126
合計	24	126	24	126

- (注)1. 普通株式の発行済株式数の増加345千株は、簡易株式交換による株式会社アベイルの完全子会社化による増加であります。
- (注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加126千株は、合併反対株主からの買取による増加108千株、単元未満株式の買取による増加18千株であります。
- (注)3. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、簡易株式交換による株式会社アベイルの完全子会社化による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	2,192	60	平成21年2月20日	平成21年5月18日
平成21年10月1日 取締役会	普通株式	2,137	58	平成21年8月20日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 定時株主総会	普通株式	2,391	利益剰余金	65	平成22年2月20日	平成22年5月17日

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	-	-	36,913
合計	36,913	-	-	36,913
自己株式				
普通株式(注)	126	5	-	132
合計	126	5	-	132

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 定時株主総会	普通株式	2,391	65	平成22年2月20日	平成22年5月17日
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	2,262	61.50	平成22年8月20日	平成21年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 定時株主総会	普通株式	2,445	利益剰余金	66.50	平成23年2月20日	平成23年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
26,558百万円	25,080百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する譲渡性預金(有価証券)
2,000百万円	40,000百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する譲渡性預金(有価証券)	現金及び現金同等物
14,000百万円	65,080百万円
現金及び現金同等物	
38,558百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																												
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,021百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,173百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	10	10	-	合 計	10	10	-	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	3,021百万円	1年超	32,152百万円	合計	35,173百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,550百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,076百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,627百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,550百万円	1年超	33,076百万円	合計	36,627百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
機械装置及び 運搬具	10	10	-																										
合 計	10	10	-																										
支払リース料	1百万円																												
減価償却費相当額	1百万円																												
1年内	3,021百万円																												
1年超	32,152百万円																												
合計	35,173百万円																												
1年内	3,550百万円																												
1年超	33,076百万円																												
合計	36,627百万円																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で5年であります。なお、一部の長期借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、残高管理を行っています。満期保有目的の債券は、内規に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、長期借入金については、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	25,080	25,080	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	35	35	0
その他の有価証券	43,490	43,490	-
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものも含む)	36,601		
貸倒引当金	39		
	36,561	37,182	620
資産計	105,168	105,788	620
(4) 買掛金	17,300	17,300	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものも含む)	14,800	14,817	17
負債計	32,100	32,117	17

差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負債

(4) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 1	2,388
差入保証金 2	4,991

- 1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- 2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,080	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	24	11	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	40,000	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
差入保証金	3,762	14,670	14,632	3,537
合計	68,866	14,681	14,632	3,537

4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	5,000	9,800	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月20日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	当連結会計年度(平成22年2月20日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	35	35	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	35	35	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		35	35	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	当連結会計年度(平成22年2月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,437	2,508	1,071
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
小計		1,437	2,508	1,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,942	1,551	390
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)譲渡性預金	26,000	26,000	-	
小計		27,942	27,551	390
合計		29,380	30,060	680

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
16	11	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	当連結会計年度(平成22年2月20日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	
非上場株式	2,057
その他有価証券	
非上場株式	330
合計	2,388

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	当連結会計年度(平成22年2月20日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	1	33	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. 譲渡性預金	26,000	-	-	-
合計	26,001	33	-	-

当連結会計年度(平成23年2月20日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	33	33	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33	33	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2	1	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	1	0
合計		35	35	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,033	1,415	617
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,033	1,415	617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,457	1,964	506
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) 譲渡性預金	40,000	40,000	-
	小計	41,457	41,964	506
合計		43,490	43,380	110

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,388百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

在外連結子会社は、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
(1)退職給付債務(百万円)	5,016	5,510
(2)年金資産(百万円)	3,549	3,948
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,466	1,561
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	29	57
(5)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	1,495	1,619
(6)前払年金費用(百万円)	-	-
(7)退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	1,495	1,619

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
退職給付費用(百万円)	618	583
(1)勤務費用(百万円)	474	467
(2)利息費用(百万円)	95	100
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	30	35
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	67	38
(5)その他(百万円)	12	12

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
(1)割引率	主に2.0%	主に2.0%
(2)期待運用収益率	主に1.0%	主に1.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	主に10年 (主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主に10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失	減損損失
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
未払社会保険料	未払社会保険料
退職給付引当金	退職給付引当金
定時社員退職功労引当金	定時社員退職功労引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
差入保証金時価評価	差入保証金時価評価
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
当連結会計年度 (平成22年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月20日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)						
<p>共通支配下の取引等 (株式交換)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業 当社の連結子会社である株式会社アベイル(以下「アベイル」) 事業の内容 衣料品販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を完全親会社とし、アベイルを完全子会社とする株式交換契約</p> <p>(3) 結合後企業の名称 結合後企業の名称の変更はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 衣料品販売は、個人消費の低迷により、ますます厳しくなっております。当社グループのさらなる成長・発展のためには、統合的な事業戦略を進め、小売業として技術力を高めることにより、競争力を一層強化する必要があると判断し、平成21年6月21日を効力発生日として連結子会社であるアベイルを当社の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>3. 子会社の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得の対価</td> <td style="text-align: right;">2,032百万円</td> </tr> <tr> <td>取得の費用</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,057百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式交換比率 当社は、効力発生日の前日の最終のアベイル株主名簿に記載又は記録されたアベイルの株主に対して、アベイルの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.1株の割合をもって割当てしております。 ただし当社が保有するアベイルの普通株式14,300千株については、割当てを行っておりません。</p> <p>(注) 当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続によるものであります。 アベイルにおいては平成21年5月14日開催の同社定時株主総会で承認を得ました。</p>		取得の対価	2,032百万円	取得の費用	25百万円	取得原価	2,057百万円
取得の対価	2,032百万円						
取得の費用	25百万円						
取得原価	2,057百万円						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>
<p>(3) 株式交換比率の算定方法 当社及びアベイルは、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、日興コーディアル証券株式会社(以下「日興コーディアル証券」)を第三者算定期間として選定しました。 日興コーディアル証券は、当社については上場株式であることから市場株価法及びDCF法による算定を行い、アベイルについては非上場株式であることから類似上場会社比較法及びDCF法の併用により算定を行いました。 当社及びアベイルは、この算定結果を参考に当事者間で協議のうえ、上記の本株式交換比率を決定いたしました。</p> <p>(4) 交付株式数及びその評価額 交換株式数 370千株 評価額 2,032百万円</p> <p>(5) 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間 発生したのれん 1,494百万円 発生原因 事業の拡大と業務の効率化によって期待される超過収益力であります。 償却方法及び償却期間 5年間の均等償却</p> <p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業 当社の完全子会社である株式会社アベイル(以下「アベイル」) 事業の内容 衣料品販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループ全体の基盤強化と企業価値の向上を進めるため、グループ経営資源集中と経営の効率化を目的とし、平成21年8月21日を合併期日として、当社の完全子会社であるアベイルを吸収合併することいたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

当連結会計年度(平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これにより、前連結会計年度まで記載していた関連当事者との取引については記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり純資産額	5,072円 85銭	5,575円 87銭
1株当たり当期純利益金額	591円 88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	639円 09銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
当期純利益(百万円)	21,734	23,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,734	23,507
期中平均株式数(千株)	36,720	36,782

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	<p>1. 東北地方太平洋沖地震について</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、国内1,647店舗のうち、軽微なものも含めて402店舗が被災しております。なお、被害状況については現在調査中であり、現時点で、商品、有形固定資産等の被害金額、及び翌連結会計年度に支出すると認められる撤去費用等または原状回復費用等を合理的に見積ることは困難であります。</p> <p>したがって、現段階で地震による被害が翌連結会計年度の営業活動に及ぼす影響を合理的に見積ることは困難であります。</p> <p>2. 適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行について</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年3月1日に適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴い発生する過去勤務債務583百万円をその発生時において一括処理し、特別利益として計上する予定であります。</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,089	24,777
売掛金	1,171	1,380
有価証券	¹ 26,001	¹ 40,024
商品	29,572	31,562
前払費用	620	675
繰延税金資産	1,919	1,644
立替金	189	52
1年内回収予定の差入保証金	3,670	3,755
その他	935	1,519
流動資産合計	90,171	105,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,200	92,065
減価償却累計額	31,469	34,306
建物(純額)	57,730	57,759
構築物	14,904	15,199
減価償却累計額	10,117	10,815
構築物(純額)	4,787	4,384
機械及び装置	6,878	6,884
減価償却累計額	5,453	5,700
機械及び装置(純額)	1,424	1,183
車両運搬具	73	73
減価償却累計額	52	50
車両運搬具(純額)	20	23
工具、器具及び備品	2,744	2,863
減価償却累計額	2,200	2,412
工具、器具及び備品(純額)	544	451
土地	33,605	33,523
建設仮勘定	595	2,638
有形固定資産合計	98,708	99,963
無形固定資産		
のれん	1,270	971
借地権	1,041	1,068
その他	81	81
無形固定資産合計	2,393	2,121

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,425	¹ 3,832
関係会社株式	2,057	2,057
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	1,994	2,044
破産更生債権等	245	181
長期前払費用	4,590	4,485
繰延税金資産	2,519	2,743
差入保証金	39,313	37,605
建設立替金	136	130
その他	14	14
貸倒引当金	937	837
投資その他の資産合計	54,360	52,257
固定資産合計	155,462	154,342
資産合計	245,633	259,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,587	17,153
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
未払金	1,685	2,102
未払費用	4,493	3,906
未払法人税等	9,364	8,992
預り金	302	323
前受収益	6	6
賞与引当金	1,585	1,682
役員賞与引当金	65	65
その他	¹ 1,873	¹ 1,194
流動負債合計	41,963	40,425
固定負債		
長期借入金	12,800	9,800
退職給付引当金	1,473	1,595
定時社員退職功労引当金	524	601
役員退職慰労引当金	410	458
受入保証金	153	112
固定負債合計	15,361	12,568
負債合計	57,325	52,994

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
資本剰余金合計	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	142	142
別途積立金	130,420	148,420
繰越利益剰余金	21,638	22,458
利益剰余金合計	153,206	172,027
自己株式	1,028	1,076
株主資本合計	187,901	206,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	66
評価・換算差額等合計	406	66
純資産合計	188,308	206,740
負債純資産合計	245,633	259,734

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
売上高	406,020	437,001
売上原価		
商品期首たな卸高	27,867	29,572
当期商品仕入高	275,392	296,824
他勘定受入高	⁶ 3,714	-
合計	306,974	326,396
他勘定振替高	⁵ 0	⁴ 0
商品期末たな卸高	⁷ 29,572	⁵ 31,562
商品売上原価	277,401	294,834
売上総利益	128,618	142,167
営業収入		
不動産賃貸収入	1,325	174
その他の営業収入	748	776
営業収入合計	2,074	950
営業総利益	130,693	143,117
販売費及び一般管理費	¹ 93,908	¹ 103,387
営業利益	36,784	39,730
営業外収益		
受取利息	621	589
有価証券利息	93	67
受取配当金	² 227	89
為替差益	111	-
建築資材売却益	45	54
配送センター収入	271	302
雑収入	208	317
営業外収益合計	1,579	1,421
営業外費用		
支払利息	219	159
貸倒引当金繰入額	88	17
為替差損	-	21
雑損失	11	22
営業外費用合計	319	220
経常利益	38,044	40,931

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38	116
投資有価証券売却益	11	-
抱合せ株式消滅差益	865	-
特別利益合計	915	116
特別損失		
固定資産除売却損	³ 254	² 175
減損損失	⁴ 439	³ 373
災害による損失	2	0
役員退職慰労金	205	-
その他	85	48
特別損失合計	987	597
税引前当期純利益	37,973	40,450
法人税、住民税及び事業税	15,913	16,696
法人税等調整額	463	279
法人税等合計	15,449	16,976
当期純利益	22,523	23,473

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,086	17,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,808	18,637
当期変動額		
新株の発行	1,828	-
当期変動額合計	1,828	-
当期末残高	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,005	1,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	142	142
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	142	142
別途積立金		
前期末残高	115,420	130,420
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	18,000
当期変動額合計	15,000	18,000
当期末残高	130,420	148,420
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,444	21,638
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	15,000	18,000
剰余金の配当	4,330	4,653
当期純利益	22,523	23,473
当期変動額合計	3,193	820
当期末残高	21,638	22,458

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	135,013	153,206
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	4,330	4,653
当期純利益	22,523	23,473
当期変動額合計	18,192	18,820
当期末残高	153,206	172,027
自己株式		
前期末残高	205	1,028
当期変動額		
自己株式の取得	1,027	48
自己株式の処分	203	-
当期変動額合計	823	48
当期末残高	1,028	1,076
株主資本合計		
前期末残高	168,703	187,901
当期変動額		
新株の発行	1,828	-
剰余金の配当	4,330	4,653
当期純利益	22,523	23,473
自己株式の取得	1,027	48
自己株式の処分	203	-
当期変動額合計	19,198	18,772
当期末残高	187,901	206,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	837	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430	340
当期変動額合計	430	340
当期末残高	406	66
純資産合計		
前期末残高	169,541	188,308
当期変動額		
新株の発行	1,828	-
剰余金の配当	4,330	4,653
当期純利益	22,523	23,473
自己株式の取得	1,027	48
自己株式の処分	203	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430	340
当期変動額合計	18,767	18,431
当期末残高	188,308	206,740

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,035百万円減少しております。</p>	<p>商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建 物 定率法(簿価の26.9%)及び定額法(簿価の73.1%)</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>構築物 2～20年</p> <p>機械及び装置 7～12年</p> <p>無形固定資産</p> <p>のれんは5年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>契約期間を基準として每期均等額を償却しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>建 物 定率法(簿価の25.3%)及び定額法(簿価の74.7%)</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>構築物 2～20年</p> <p>機械及び装置 7～12年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員(定時社員を含む)に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)定時社員退職功労引当金 定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>有価証券1百万円及び投資有価証券33百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券65百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>有価証券24百万円及び投資有価証券11百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券66百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,435百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>35,538百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,585百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>566百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>20,239百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>5,387百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,769百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ15%であります。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td>146百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定除却損</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>254百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,435百万円	給与手当	35,538百万円	賞与引当金繰入額	1,585百万円	役員賞与引当金繰入額	65百万円	退職給付費用	566百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	100百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	賃借料	20,239百万円	水道光熱費	5,387百万円	減価償却費	4,769百万円	関係会社受取配当金	146百万円	建物除却損	114百万円	構築物除却損	21百万円	車輛運搬具除却損	0百万円	工具、器具及び備品除却損	1百万円	建設仮勘定除却損	8百万円	小計	146百万円	撤去費用	107百万円	合計	254百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,140百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>38,907百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,682百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>567百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>21,908百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>6,042百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,641百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ14%であります。</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定除却損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>借地権除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>175百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	11,140百万円	給与手当	38,907百万円	賞与引当金繰入額	1,682百万円	役員賞与引当金繰入額	65百万円	退職給付費用	567百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	113百万円	役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	賃借料	21,908百万円	水道光熱費	6,042百万円	減価償却費	4,641百万円	建物除却損	43百万円	構築物除却損	5百万円	車輛運搬具除却損	0百万円	工具、器具及び備品除却損	1百万円	建設仮勘定除却損	2百万円	借地権除却損	0百万円	小計	53百万円	車輛運搬具売却損	0百万円	土地売却損	16百万円	小計	16百万円	撤去費用	105百万円	合計	175百万円
広告宣伝費	9,435百万円																																																																																		
給与手当	35,538百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,585百万円																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	65百万円																																																																																		
退職給付費用	566百万円																																																																																		
定時社員退職功労引当金繰入額	100百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																																																		
賃借料	20,239百万円																																																																																		
水道光熱費	5,387百万円																																																																																		
減価償却費	4,769百万円																																																																																		
関係会社受取配当金	146百万円																																																																																		
建物除却損	114百万円																																																																																		
構築物除却損	21百万円																																																																																		
車輛運搬具除却損	0百万円																																																																																		
工具、器具及び備品除却損	1百万円																																																																																		
建設仮勘定除却損	8百万円																																																																																		
小計	146百万円																																																																																		
撤去費用	107百万円																																																																																		
合計	254百万円																																																																																		
広告宣伝費	11,140百万円																																																																																		
給与手当	38,907百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,682百万円																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	65百万円																																																																																		
退職給付費用	567百万円																																																																																		
定時社員退職功労引当金繰入額	113百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円																																																																																		
賃借料	21,908百万円																																																																																		
水道光熱費	6,042百万円																																																																																		
減価償却費	4,641百万円																																																																																		
建物除却損	43百万円																																																																																		
構築物除却損	5百万円																																																																																		
車輛運搬具除却損	0百万円																																																																																		
工具、器具及び備品除却損	1百万円																																																																																		
建設仮勘定除却損	2百万円																																																																																		
借地権除却損	0百万円																																																																																		
小計	53百万円																																																																																		
車輛運搬具売却損	0百万円																																																																																		
土地売却損	16百万円																																																																																		
小計	16百万円																																																																																		
撤去費用	105百万円																																																																																		
合計	175百万円																																																																																		

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)				当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)				
4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)				3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)				
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額	
店舗	建物及び構築物	埼玉県	82	店舗	建物及び構築物	埼玉県	166	
		千葉県	59			群馬県	103	
		茨城県	59			神奈川県	61	
		新潟県	44			奈良県	8	
		鹿児島県	35			茨城県	7	
		群馬県	23			福島県	5	
		秋田県	17			山梨県	4	
		神奈川県	14			山口県	4	
		東京都	11			長崎県	3	
		栃木県	9			工具、器具及び備品	長崎県 他	0
		山口県	8			土地	埼玉県	1
		富山県	4			借地権	群馬県	4
		静岡県	4		埼玉県	1		
		福岡県	3		合計	373		
		熊本県	1					
		山形県	1					
		長野県	1					
			工具、器具及び備品	茨城県 他	0			
		土地	埼玉県	43				
		借地権	千葉県	0				
遊休資産	土地	群馬県	7					
		埼玉県	2					
	合計		439					
(2) 減損損失の計上に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				(2) 減損損失の計上に至った経緯 同左				
(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)				(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)				
種類	金額			種類	金額			
建物及び構築物	384			建物及び構築物	366			
工具、器具及び備品	0			工具、器具及び備品	0			
土地	54			土地	7			
借地権	0							

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。</p> <p>5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 災害による損失 0百万円</p> <p>6. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 合併による商品の受入 3,714百万円</p> <p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,035百万円</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 災害による損失 0百万円</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,296百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	24	126	24	126
合計	24	126	24	126

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加126千株は、合併反対株主からの買取による増加108千株、単元未満株式の買取による増加18千株であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、簡易株式交換による株式会社アベイルの完全子会社化による減少であります。

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	126	5	-	132
合計	126	5	-	132

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																																		
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,021百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,152百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,173百万円</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛運搬具	10	10	-	合 計	10	10	-	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	3,021百万円		1年超	32,152百万円		合計	35,173百万円		<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,550百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,076百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,627百万円</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	3,550百万円		1年超	33,076百万円		合計	36,627百万円	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																
車輛運搬具	10	10	-																																
合 計	10	10	-																																
支払リース料	1百万円																																		
減価償却費相当額	1百万円																																		
1年内	3,021百万円																																		
1年超	32,152百万円																																		
合計	35,173百万円																																		
1年内	3,550百万円																																		
1年超	33,076百万円																																		
合計	36,627百万円																																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)及び当事業年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位:百万円)	繰延税金資産 (単位:百万円)
減損損失 384	減損損失 372
関係会社株式評価損 1,487	関係会社株式評価損 1,487
貸倒引当金 372	貸倒引当金 330
未払事業税 727	未払事業税 686
賞与引当金 637	賞与引当金 676
退職給付引当金 592	退職給付引当金 641
定時社員退職功労引当金 211	定時社員退職功労引当金 241
役員退職慰労引当金 164	役員退職慰労引当金 184
その他 626	その他 361
繰延税金資産合計 5,204	繰延税金資産合計 4,983
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 273	其他有価証券評価差額金 44
差入保証金時価評価 391	差入保証金時価評価 443
圧縮記帳積立金 95	圧縮記帳積立金 95
その他 4	その他 11
繰延税金負債合計 765	繰延税金負債合計 595
繰延税金資産の純額 4,438	繰延税金資産の純額 4,388
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
当事業年度 (平成22年2月20日現在)	当事業年度 (平成23年2月20日現在)
流動資産 - 繰延税金資産 1,919	流動資産 - 繰延税金資産 1,644
固定資産 - 繰延税金資産 2,519	固定資産 - 繰延税金資産 2,743
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
共通支配下の取引等	
内容については連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しております。	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり純資産額	5,118円96銭	5,620円89銭
1株当たり当期純利益金額	613円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	638円17銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
当期純利益(百万円)	22,523	23,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,523	23,473
期中平均株式数(千株)	36,720	36,782

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	<p>1. 東北地方太平洋沖地震について</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、国内1,647店舗のうち、軽微なものも含めて402店舗が被災しております。なお、被害状況については現在調査中であり、現時点で、商品、有形固定資産等の被害金額、及び翌事業年度に支出すると認められる撤去費用等または原状回復費用等を合理的に見積ることは困難であります。</p> <p>したがって、現段階で地震による被害が翌事業年度の営業活動に及ぼす影響を合理的に見積ることは困難であります。</p> <p>2. 適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行について</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年3月1日に適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴い発生する過去勤務債務583百万円をその発生時において一括処理し、特別利益として計上する予定であります。</p>